

コロナ 3年の光景

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が始まって以降、ワクチンの接種はかつてない頻度で繰り返されてきた。コロナとの共存のため必要とされるワクチンだが、一部では不要論も渦巻き、社会を分断するしこりとして影を落としかねない。

回数重ねね接種率低下

パンデミックから1年も満たないうちに開発された。政府はこれまでのワクチンと同様、臨床試験から有効性と安全性が確認されていると説明しているが、男性は納得いかない。過去の薬をみても、接種から10年とか20年とかたって初めて安全と分かるのではないかと不安に對する政府の説明が不足しているようにも思える。男性は答えた。それでも接種しようか悩んだのは、昨秋に感染した時だ。発熱症状が治まった後も、味覚や嗅覚が失われた時期があり、「ワクチンを打っておけば」と後悔した。だが、症状が2週間で回復すると、その気持ちは薄れた。副反応に関するニュースをみる度、「間違っていたんじゃないか」とほっとする。

ワクチン接種後に死亡したのは1919人。この数字は厚生労働省が有識者で作る「副反応検討部会(以下、検討部会)」で定期的に公表しており、昨年11月時点のものだ。ワクチンの安全性に疑念を持つ人たちに特に注目されてきた数字だが、これらには接種とは関係なく死亡した人も含まれている可能性がある。検討部会にはワクチンの安全性を監視するのが目的で、接種のメリットと副反応のリスクを比べ、接種の是非を判断する場だ。これに対し、申請を受け付けカルテなどを基に被害救済を図るのが「健康被害救済制度」だ。接種と被害に医学的に厳密な因果関係を必要とせず、否定できない場合も認定の対象とし、比較幅広く救済する姿勢を示している。幅広く救済することで、ワクチン接種への安心感や信頼性を高める狙いがある。審査するのは「疾病・障害認定審査会(以下、審査会)」という検討部会とは別の組織だ。接種開始後、検討部会で死亡者数が定期的に公表される一方、審査会による認定までは時間がかかった。死亡した被害者に初めて一時金(44万5000円)の支給が決まったのは、接種スタートから1年5カ月が過ぎた昨年7月のことだ。時間がかったのはなぜか。複数の関係者の話を総合すると、審査会への申請件数が一定程度集まってから認定したい意向が厚生労働省にいったとみられるからだ。死亡した人の審査を始めた21年12月以降、3回の審査会は「保留」が続いた。委員の一人は「mRNAという新しいワクチンが突然出てきて、多くの人が接種した。その中には高齢者や基礎疾患がある人もいて、接種して何が起るのか簡単には判断できない」と漏らす。

被害救済追いつかず

審査の進め方を明らかにするため、毎日新聞は昨年7月の審査会の議事録を情報公開請求した。公開された資料のうち個別の審査内容はほぼ黒塗りで、多くの委員は取材に応じなかった。ただ、資料から浮かび上がるのは審査をどう進めていくべきなのか、頭を悩ませる委員の姿だ。この審査会は、日本脳炎など定期接種の対象となったワクチンによる被害を救済してきた。これらについては一定のノウハウが蓄積されているが、ある委員が「今回のコロナワクチンはこれまでの(経験的な判断がそのまま適用するかどうか、分からない)」と吐露する場面があった。「委員の先生方の中で意見が分かれた事例が多々あった」という発言も記されていた。こうした発言からも、因果関係を判断する材料を集めるのに時間を要したためと受け取れる。これまで救済を求めたのは5883人に上り、このうち1576人(いずれも死亡以外も含む)を審査した。1377人に医療費の助成が決まっている。死亡した人に対しては20人に一時金の支給が決定し、因果関係が否定されたのは1人だ。ただ、審査に至っていない人も多く、「一年半以上結果を待っている人がいる(地方自治体の担当者)が現状だ。

ワクチン 残る不信

健康被害救済制度で死亡一時金の支給が決まった症例	疾病名・障害名
91歳女性	急性アレルギー反応、急性心筋梗塞
91歳男性	間質性肺炎急性増悪
72歳男性	血小板減少性紫斑病、脳出血
72歳男性	免疫性血小板減少症の疑い、脳静脈洞血栓症
44歳女性	くも膜下出血、左前大脳動脈瘤
84歳男性	くも膜下出血、右後下小脳動脈瘤
80歳女性	心筋梗塞
87歳女性	脳梗塞、心房細動
80歳男性	脳出血
86歳女性	急性心不全
76歳女性	くも膜下出血、脳動脈瘤
26歳女性	小脳出血、くも膜下出血
74歳男性	右視床出血、脳梗塞
95歳女性	急性冠症候群
93歳女性	急性循環不全
96歳女性	急性心不全
73歳男性	嘔吐、出血性ショック
69歳男性	高血圧、嘔吐、めまい、突然死
66歳男性	突然死
36歳男性	急性循環不全



東京・霞が関の厚生労働省前で「コロナワクチンの接種中止を呼びかける人々」2021年2月

急がれる「後遺症」対応

一方で、ワクチン接種後にコロナの「後遺症」のような症状を訴える人がいる。ワクチンとの因果関係は不明だが、長期的に悩まされているのが特徴だ。定義や治療法が確立されておらず、専門的な治療を提供する態勢整備が急がれる。東京都内に住む女性(59)は昨年4月に3回目のワクチンを接種した後から、慢性的に微熱や頭痛、手足のしびれに悩まされている。2回目の接種後は高熱が出たため、3回目接種は気乗りしなかった。ただ、テレワークが難しい職場で、「感染を広げて迷惑を掛けないように」との思いが先行した。しばらく発熱が続く、副反応の一種だろうと考えていたが、症状は1週間以上続いた。東京都の副反応相談センターに相談すると、「普通は解熱剤を飲むのは3日、熱は下がる。別の病気ではないか」と受診を勧められた。近くのクリニックに通い始めたが状況は改善せず、受診から5カ月後に大病院を紹介された。しかし、その医師からは「後遺症になったものと諦めて付き合えないか」と告げられ、「突き放された気分だった」と女性は落胆する。

女性には不調が続くのはワクチン接種による影響と考えており、「接種を促す政府の広告を見る度に悔しさが入り込んでくる」と涙ぐむ。治療にかかる自己負担がかさみ、「相談や治療態勢などワクチンを接種して問題があった場合の対応は不十分と思えない」と憤る。厚生労働省は研究班を立ち上げ、ワクチン接種後も体調不良などの症状が続く人や臨床現場での治療方法などを調べる方針だ。ただ、これから調査を始めるため、一定の時間がかかりそうだ。ワクチンへの不信感を拭き取ろうと、自治体レベルでの救済に向けた動きもある。国の健康被害救済制度に申請をしていけば、千葉県市川市は3万5000円、愛媛県鬼北町は1万円を支給し、医療費の半額を支給する愛知県では、制度を始めた昨年4月から12月までで265人に1056万円を支払った。女性のように、ワクチン接種後に長期間にわたって体調不良を訴える相談は増えているという。自律神経障害の研究や支援をする団体「POTS and Dysautonomia Japan」代表の石井智子さんは「コロナ

【金秀蓮】 随時掲載